



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 6/13(月)～6/19(日)

今週の振り返り 6/6(月)～6/9(木)

来週の注目点—— 6/13(月)～6/19(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



FOMCでの経済とFFレートの見通し

		 米国	 日本	 欧州
月	6/13		4-6月期法人企業景気予測調査	英：4月月次GDP 英：4月鉱工業生産 英：4月貿易統計
火	6/14	5月生産者物価指数 5月NFIB中小企業楽観度指数		独：6月ZEW景気予測指数 英：5月失業率
水	6/15	FOMC (14日-) 5月小売売上高 5月輸出入物価指数 6月NY連銀製造業景況指数 6月NAHB住宅市場指数	4月機械受注 4月第3次産業活動指数 通常国会会期末	欧：4月鉱工業生産 欧：4月貿易統計 欧：5月新車登録台数
木	6/16	5月住宅着工件数 6月フィラデルフィア連銀製造業景況指数	5月貿易統計	英：BOE金融政策委員会
金	6/17	5月鉱工業生産	金融政策決定会合 (16日-)	英：5月小売売上高
土	6/18			
日	6/19			仏：国民議会（下院）選挙（決選投票）

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	6/13	中：*MLF金利 印：5月消費者物価指数	土：4月経常収支 土：4月鉱工業生産
火	6/14	豪：5月NAB企業景況感指数 加：4月製造業売上高	印：5月卸売物価 印：*5月貿易統計 比：*4月海外送金 伯：4月サービス業売上高
水	6/15	NZ：1-3月期経常収支 豪：6月ウエストパック消費者信頼感指数 加：5月住宅着工件数 加：5月中古住宅販売件数	中：5月鉱工業生産 中：5月小売売上高 中：5月不動産投資 中：1-5月固定資産投資 中：5月失業率 尼：5月貿易統計 土：5月住宅販売件数 南ア：4月小売売上高 伯：金融政策決定会合
木	6/16	NZ：1-3月期GDP 豪：5月雇用統計 加：4月卸売売上高	中：5月70都市住宅価格 土：4月住宅価格指数
金	6/17	馬：5月貿易統計 星：5月非石油地場輸出	
土	6/18	比：*5月国際収支	
日	6/19		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

一部に減速が見られるが全体としては強い

経済・金利

- 米国経済を長期視点で見れば、2021年の高成長（コロナ禍からのV字回復）から2024年にかけての潜在成長率（1.8%程度）までの緩やかな減速過程にある。その中で、短期視点では労働市場と個人消費が堅調で、米国経済を牽引している。そして、需要が強いことも一因で、インフレ率も当初想定よりも高止まりしている。
- 5月雇用統計は、まさにこの通りと言える内容で、良い方向にも悪い方向にも市場の見通しを変えるようなものはなかった。非農業部門雇用者数は前月比39.0万人増で、過去6カ月平均の50.5万人増のペースから緩やかに鈍化。それでも失業率を上昇も低下もさせない、人口増に応じた雇用増のペースが+10万人程度なので、十分に強い水準。失業率は4月から変わらずの3.6%で、市場予想の3.5%に対して上振れ。それでも賃金や物価を加速も減速もさせない失業率（自然失業率）の水準の4.0%を大きく下回っており、やはり十分に強い水準。

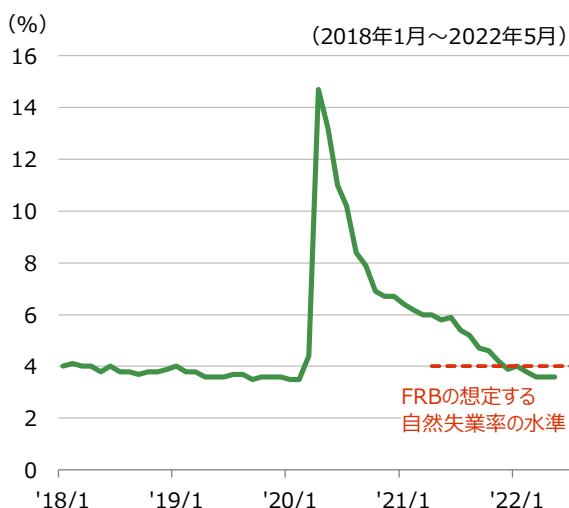
株式

- 9日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲2.21%と下落。原油価格上昇によりエネルギーセクターは小幅に上昇したものの、その他10セクターは下落した。
- 10日発表の5月CPIへの警戒感がある中、7日にインテルのCFOがマクロ経済が弱くなっていると発言したこと、ECBがインフレ見通しを引き上げたことなどにより、インフレや景気への警戒感が高まった。
- 特に9日は▲2.38%と大幅下落となっており、ECBが利上げ姿勢を明確化したことにより、欧州景気への警戒感が高まったとみられる。

REIT

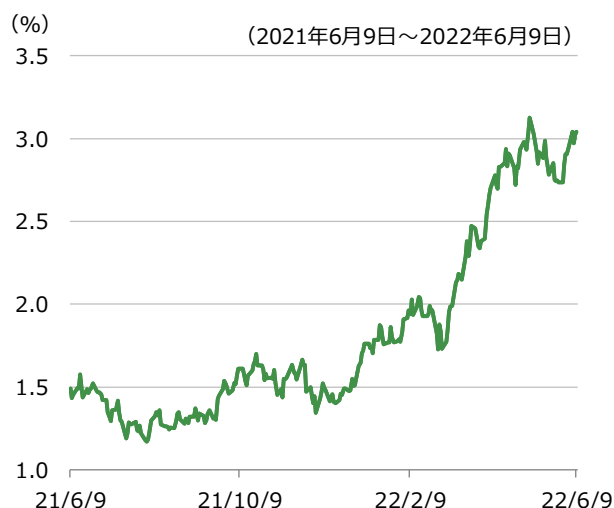
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から9日（木）まで3.94%下落。10年国債利回りが再び3%を上回るなど金利が上昇したことが重荷となった。特に8、9日は連日で2%超の下落となり、年初来安値を更新。

米国：失業率



(出所) ブルームバーク

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



6月FOMCでの経済・FFレートの見通し

経済・金利

- まずは今晚の5月CPIに注目の他、来週は14日（火）のPPI、15日（水）の小売売上高や17日（金）の鉱工業生産等の主要経済指標の発表が続く。その中でも特に注目は、15日に結果が公表される6月FOMCでの経済・FFレートの見通し。
- 来週のFOMCでは、前回5月会合で6月・7月FOMCでの各0.5%ポイントの利上げが示唆されたことから、その通り0.5%ポイントの利上げが実施されることが確実視される。その意味で、7月FOMCまでの不確実性はほぼない。注目は9月FOMC以降の動向となるが、それはデータ（インフレ動向）次第であるために、今会合でそれを明確に示唆することはなかろう。ただ、インフレの不確実性がどれだけ高いとしても提出しなければならないのが各参加者の経済・FFレートの見通し。そこからはFOMC参加者が想定するインフレ圧力の強さと、それを抑制するための利上げの軌道を確認することができる。

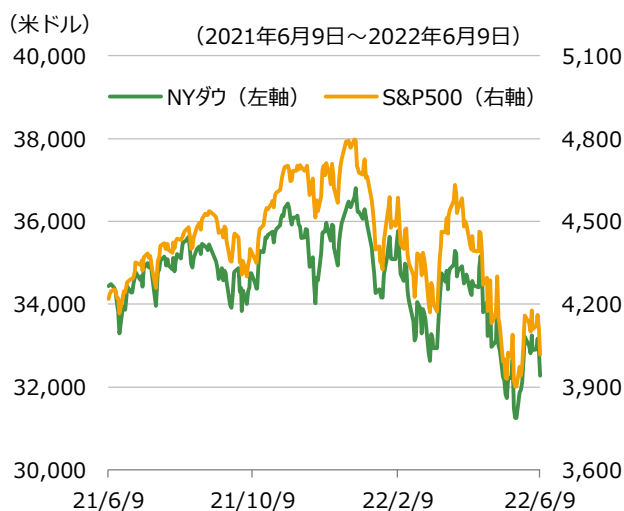
株式

- 14日～15日に行われるFOMCが注目点。0.5%ポイントの利上げは既定路線であり、同時に公表されるドット・チャートにより今後の利上げペースを探る展開になるとみられる。
- 経済指標は5月PPI、5月小売売上高、5月鉱工業生産、6月NAHB住宅市場指数など多数発表される。インフレが景気に与える影響への警戒感強く、小売売上高で減速が見られないかは確認したい。一方、住宅市場統計は減速感が出てきた方が株式市場は好感し易い。NAHB住宅市場指数などが注目される。

REIT

- FOMCが開催されるが、0.5%ポイントの利上げは既定路線。注目は今後の見通しであり、今年末の政策金利（9月以降の利上げペースを示唆）と利上げサイクルの到達点（長期金利の居所を左右）が重要だろう。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

欧米株が下落する中、日本株は底堅く推移

経済・金利

- 国内金利は中期～超長期ゾーンで小幅に上昇。6日に黒田日銀総裁が、一部の調査結果をもとに、家計の値上げ許容度が改善している可能性があると言及したことが注目された。
- 同発言は金融政策修正に向けた布石とも解釈でき、日銀の指値オペは7日に934億円、9日に60億円と4月下旬以来の応札が発生した。しかし、応札額は4月下旬と比べると少額。市場が日銀の金融政策修正への思惑を高めるまでには至っていないとみられる。

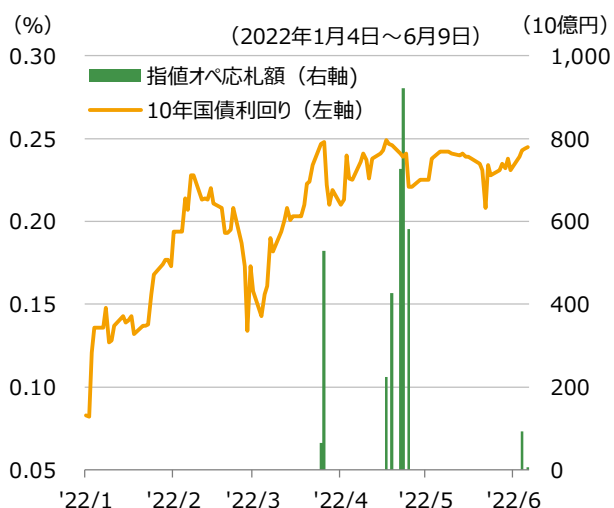
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から9日（木）まで0.96%上昇。経済活動再開への期待が続き、節目の2,000ポイントを上回る水準で堅調に推移。5月都心オフィス空室率は6.37%と4月の6.38%からわずかに低下。平均賃料は22カ月連続の下落となったが、そのペースは鈍化してきた。

株式

- 9日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+1.86%と上昇。欧米株が下落する中、堅調さが目立った。9日の米国株急落を受け、10日前場は下落したものの、下落率は相対的に小さい。
- 中国・上海市のロックダウン解除による生産活動再開への期待、水際対策緩和によるインバウンド需要の回復期待、円安による外需系企業の業績押し上げ期待、などが株式市場を支えた。
- 10日からは訪日外国人観光客の入国手続きを再開。インバウンド需要回復への市場の注目度は高い。
- 参議院選挙は6月22日公示、7月10日投開票が有力。自民党は公約として、防衛費のGDP比2%以上を念頭に防衛力を5年以内に抜本的に強化すること、中小企業の賃上げ支援策を講じること、などを盛り込む予定であることが報じられた。

日本：10年国債利回りと日銀指値オペ



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



CPIとFOMCの2つの米国イベント

経済・金利

- 16日～17日に金融政策決定会合が開催される。金融政策の修正は予想されていない。
- 今週は、黒田総裁の家計の値上げ許容度に関する発言が注目された。しかし、この講演では2%の物価安定目標の実現について、エネルギー価格上昇による一時的なものではなく景気変動などを均して平均的に2%になること、とも発言しており、日銀の金融政策に対するスタンスに目立った変化は見られない。
- 16日（木）には5月貿易統計が発表予定。

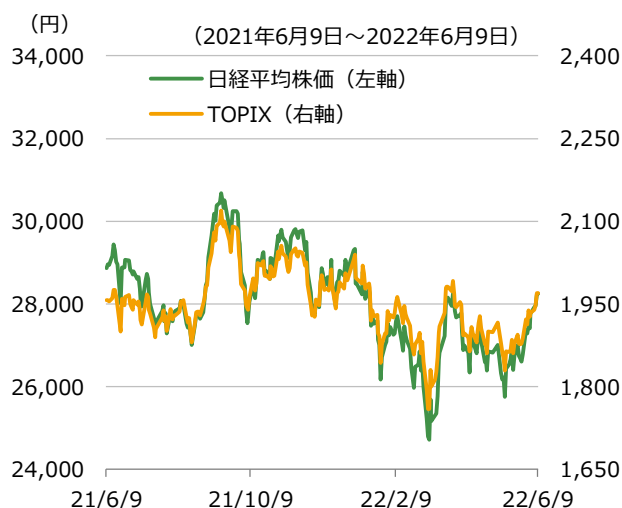
REIT

- 6月10日に外国人観光客の受け入れが再開されたため、今週末から来週はそれに関連する報道が相次ぐだろう。水際対策の更なる緩和、ひいては景気回復への期待が一層高まるか注目される。
- また、FOMCや日銀金融政策決定会合を受けた債券市場の反応にも気を配りたい。

株式

- 10日（金）に5月米CPIが発表される。コアCPIは前月比、前年同月比共に伸び率鈍化が予想されている。週初は米CPIの内容と米国市場の反応を確認して挑みたい。
- 16日（木）早朝に米FOMCの結果が公表される。0.5%ポイントの利上げは既定路線であり、ドット・チャートや議長会見の内容を受け、利上げに対する警戒感が高まらないかを確認したい。
- 国内では、15日（水）に通常国会が閉会する。閉会後は、参議院選挙が国内政治の話題の中心になる見込み。自民党の公約は16日に正式発表予定であり、内容が注目される場面があるかも知れない。
- 金融政策決定会合は政策変更が予想されていない会合であり、市場の注目度は低い。その一方、今週は黒田総裁の発言を受け、日銀の指値オペに応札が発生した。来週は応札が継続するか、応札額が拡大しないかは注視したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



BOE金融政策

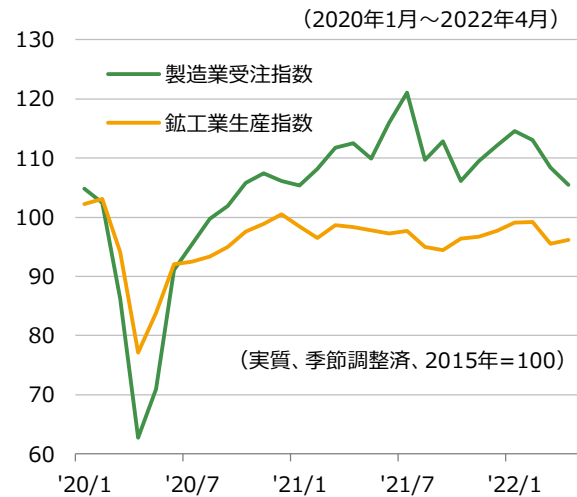
今週の振り返り

- **ドイツの4月製造業受注指数**（実質）は、小幅上昇との市場予想に反し、前月比▲2.7%。3カ月連続の低下となり、4月は1月に比べて7.9%低下した。ロシアのウクライナ侵攻の影響によるエネルギーなどの供給制約とインフレ、消費者・企業心理悪化を背景に、製造業の需要が減退しているようだ。また、**4月鉱工業生産指数**（実質）は前月比+0.7%と上昇も、市場予想を下回った。3月の大幅低下（▲3.7%）に比べ、回復は鈍かった。
- **ECB理事会**はAPP（資産購入プログラム）を7月1日に終了することを決定し、次回7月会合で0.25%ポイント利上げを行う予定とした。中期的インフレ見通し次第では9月会合で「より大幅な利上げ」が適切になるとしつつ、それ以降も緩やかながらも継続的な追加利上げが適切と見込むとした。ECBスタッフによる6月時点のHICP前年比予測は、2023年+3.5%（3月時点予測+2.1%）、2024年+2.1%（同+1.9%）、実質GDP前年比予測は、2023年+2.1%（同+2.8%）、2024年+2.1%（同+1.6%）となった。インフレ予測の上方修正や、データ次第で利上げ加速の可能性があることを受けて欧州金利が上昇し、一旦はユーロ高に振れたが、リスクオフの株安が進むとユーロ安に転じた。

来週の注目点

- 16日（木）に**BOEが金融政策**を発表する。政策金利を1%から1.25%に引き上げると予想する。前回5月会合では、9人中6人が0.25%ポイント、3人が0.5%ポイントの利上げを主張し、「当委員会のほとんどの委員は、今後数カ月の間にある程度の追加的な金融引き締めが依然として適切であると判断」としていた。6月会合で、こうした人数構成や文言に変化があるか否かが、利上げ観測や英金利、ポンドに影響を与えそうだ。

ドイツ：製造業受注指数、鉱工業生産指数



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

FOMC

今週の振り返り

- 週初、5月中国財新サービス業PMIが市場予想を下回ったことや、**日銀総裁**が企業の価格設定が積極化するなかで家計の値上げ許容度が高まっているのは持続的物価上昇を目指す観点で重要な変化と述べたことが円高に作用。だが、安定的に円安方向に推移すれば日本経済全体にプラスとの発言もあり、米ドル円は130円台で底堅く推移。
- ECB理事会を控え欧州金利が上昇基調のなか、**米金利**も上昇。米5年国債利回りが5月9日以来の高水準まで上昇するとともに、米ドル円は5月9日の高値を上回る132円台に上昇。豪中銀が予想以上に大幅な0.5%ポイント利上げをしたことによる豪ドル高が円安に作用したこともあり、米ドル円は133円近辺に上昇。その後、欧米金利が反落したものの、リスクオフの円安により米ドル円やユーロ円は直近高値を更新。
- インフレ率2%は単にエネルギー高が要因で持続しないとの日銀総裁発言が円安に作用したほか、OPECプラスの増産努力は心もとないとのUAEエネルギー相発言も原油高・円安に作用。米ホワイトハウス報道官が今週発表の**インフレ率（CPI）**が高水準と予想としたことが米ドル高に作用し、米ドル円は134.55円まで上昇したが、上海市の一部で**ロックダウン**との報道で円高に。**ECB理事会後**に欧米金利が上昇し、リスクオフの米ドル高に。

来週の注目点

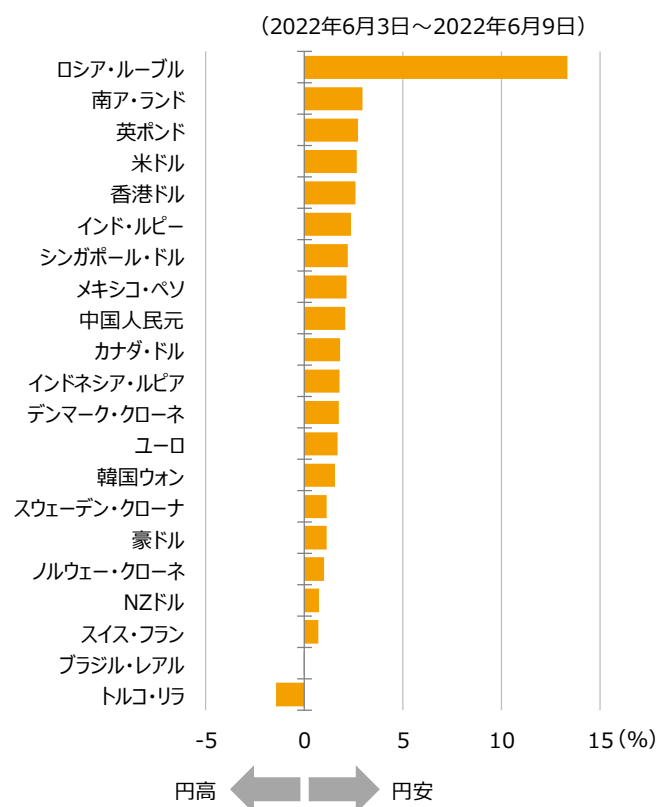
- 今週10日発表の5月米CPIに続き、15日公表の**ドット・チャート**（FOMC参加者のFF金利見通し）と、**FRB議長の記者会見**が、米金利と米ドルに影響する要因として注目される。また、供給不足懸念による**原油高**が米金利上昇と米ドル高・円安に働き続けるか否かにも注目。金利上昇が進んだ場合にはリスクオフの株安・円高を招く可能性にも注意すべきだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州 | 労働市場のひっ迫状況

今週の振り返り

- 7日の**RBA理事会**では市場予想（0.25%ポイント）ならびに当社予想（0.4%ポイント）を上回る0.5%ポイントの利上げが決定され、政策金利は0.85%となった。声明文では、国内外の様々な要因がインフレ率を大幅に押し上げており、更に電気・ガス料金やガソリン価格の上昇により、前回5月時点の予想に比べてインフレ率が上振れる可能性があることなどが、大幅利上げに至った背景と説明されている。また、今後数カ月にわたる利上げ継続も示唆された。

来週の注目点

- 14日（火）に**5月NAB企業景況感指数**、16日（木）に**5月雇用統計**が発表される。労働市場の一段のひっ迫が確認されれば、次回7月のRBA理事会でも0.5%ポイントの利上げが決定されると思惑が高まる可能性がある。15日（水）に6月ウエストパック消費者信頼感指数が発表される。こちらは低調な結果が想定されるが、当面のRBAの金融政策に影響を及ぼすものではないため、金融市場の反応は限定的だろう。



カナダ | 住宅市場の減速感

今週の振り返り

- 先週の金融政策決定会合とビュードライBOC副総裁の講演直後に、市場は次回7月と次々回9月の会合での0.5%ポイントの利上げを織り込む動きとなったが、先週末から今週にかけては、7月会合で利上げ幅が0.75%ポイントに拡大されると思惑が強まった。そこで注目された9日のマクレムBOC総裁の記者会見だったが、利上げ幅拡大に関しては今後のデータ次第だとして断定的な発言は避けられた。市場が織り込む7月会合での利上げ幅は0.5%ポイントと0.75%ポイントの間で揺れている。
- 足元では、米国、カナダ、ニュージーランド、豪州と先進国中銀の1回当たりの利上げ幅は0.5%ポイントが最大で、0.75%ポイントに拡大させる可能性が最も高いのがカナダであるため、その動向に今後も注目。

来週の注目点

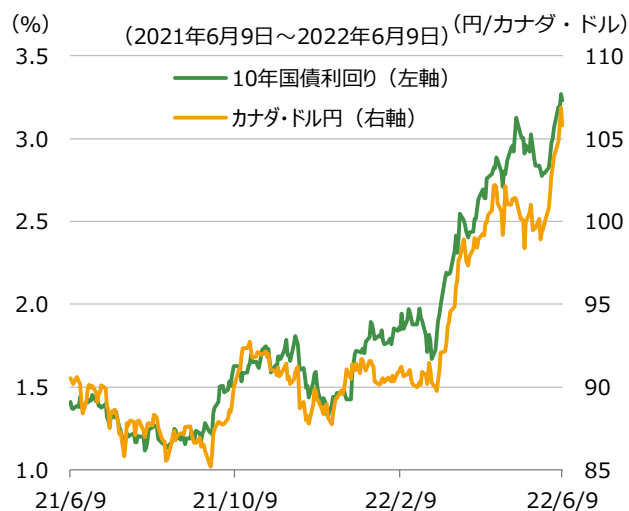
- 15日（水）に5月の住宅関連指標が発表される。**中古住宅販売件数**の減少傾向が続き、**住宅価格指数**が2カ月連続の前月比下落となり、住宅市場の減速感が強まるか注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 618オンラインセール

今週の振り返り

- 米株安にも拘わらず、本土株のCSI300指数は前週末比2.1%上昇。また、海外上場のテック株が多く含まれるMSCI中国指数は同+5.9%と、大きく上昇。
- 株式市場にとっての好材料が相次いだ。①上海市や北京市で**経済正常化**が事前予想より速く進んだことや、②米政府高官から**対中関税の再構築**を検討中との発言が増えたこと、③ディディのアプリダウンロードが再開されるなど、テック企業に対する**政府の規制強化が終了**したとの見方が強まったことなどが挙げられる。但し、新型コロナの感染状況に不確実性が高いなど、本格回復には依然として懸念材料が多い状況。

来週の注目点

- **5月主要経済指標**が発表される。市場では、前年同月比伸び率の改善を織り込み済み。上下に振れない限り、影響は限定的と予想。
- **大規模な618オンラインセール**は、予約販売を含めて5月23日に始まり、6月20日に終了する予定。販売状況が良好とみられ、ハイテク株の上昇を後押ししよう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドのCPI

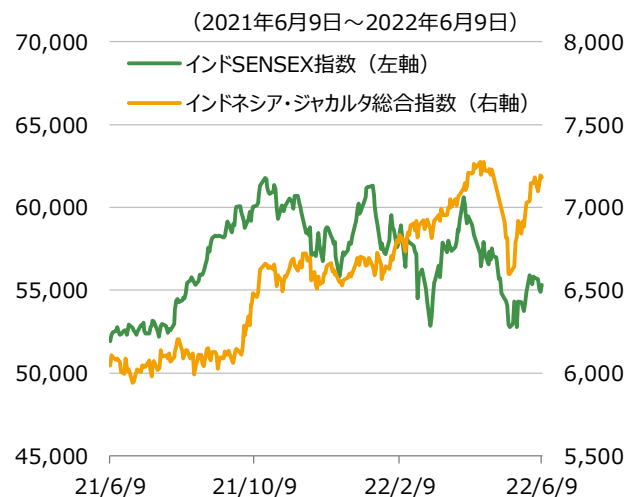
今週の振り返り

- 株式市場はまちまちの動きとなったが、いずれもNYダウ指数をアウトパフォーム。ベトナムは、割安感が強いこともあり、前週末比で+1.5%。
- **インドは、金融政策決定会合で政策金利を4.4%から4.9%へ引き上げた。**声明文では、インフレ警戒姿勢が強まり、CPI伸び率が中銀目標レンジの上限6%を下回るように、利上げを継続することが示唆された。一方で、ガソリンの物品税引き下げなど、政府の物価抑制策の効果に言及し、良好な景気状況を下支えするとの見方が示された。
- **インドネシア政府は、1日から電気料金を引き上げる**と発表。資源価格の高騰による電力補助金の膨張を抑制する目的。一方で、燃料価格は据え置かれインフレ圧力を幾分抑制。利上げ加速の懸念は依然限定的。

来週の注目点

- **インドの5月CPI**に注目。前年同月比伸び率が7%台前半へ低下しなければ、中銀はインフレ見通しの一段の上方修正や、利上げペースの加速に迫られよう。

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

金融政策決定会合

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは、米ドルに対して3%弱減価した一方、円安により円に対してはほぼ横ばいにとどまった。
- 9日発表の**5月消費者物価指数**は、前年同月比+11.73%と、4月の+12.13%から伸びが鈍化し、市場予想の+11.88%も下回った。品目別では、電気料金が4月の前月比▲6.27%に続いて▲7.94%となったことが目立つ（前年同月比では昨年11月に付けた直近ピークの+31.87%から+5.29%まで鈍化）。エネルギー価格の上昇で世界的に電気料金が高騰している中、水力発電の割合が大きいブラジルでは、水不足の解消によって電気料金の低下が顕著だ。今後は他の品目への波及効果にも注目。

来週の注目点

- 15日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。市場予想は0.5%ポイントの利上げ。今後のインフレ鈍化が見込まれる中で、注目点は、今会合での利上げサイクル終了を示唆するか、あるいは次回会合での追加利上げを示唆するかに移っている。



トルコ

利下げ再開の思惑

今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して減価。
- 6日に**エルドアン大統領**が「現政府が利上げすることはない」、「我々は利下げを継続する」などと発言したことでリラ売り圧力が強まった。

来週の注目点

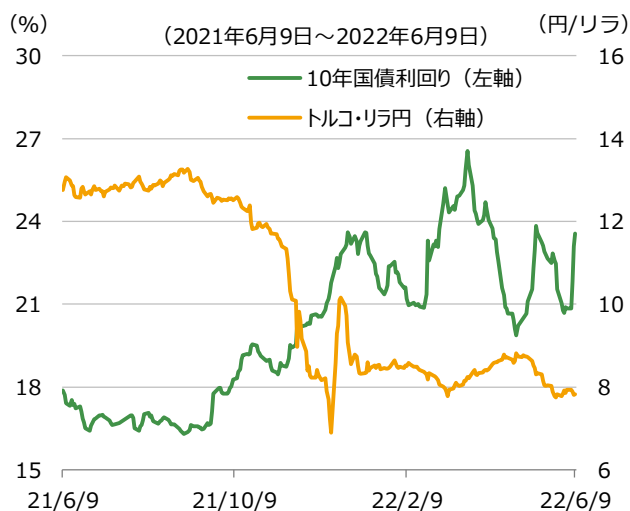
- 上記のエルドアン大統領の発言を受けて、市場ではトルコ中銀が利下げを再開するとの思惑が浮上している。同行は将来のインフレ率鈍化を見込んで、昨年9月から12月にかけて政策金利（1週間物レポ金利）を19%から14%に引き下げたが、通貨リラの暴落により、逆にインフレ率は急加速した。その後は政策金利を据え置き、通貨の安定を重視する姿勢に移行していた（利上げ以外の方法でリラ安抑止に努めていた）。市場参加者の間では早期の利下げ再開を予想する向きもあるが、その思惑によるリラ安圧力の高まりがむしろ利下げを難しくするため、当社は引き続き、トルコ中銀は利上げも利下げもしない（できない）状況が続くと考えている。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅			
政策金利		6/9	1カ月	1年	3年	
米国	FFレート（上限）	1.00%	0.00	0.75	-1.50	
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	
カナダ	翌日物金利	1.50%	0.50	1.25	-0.25	
豪州	キャッシュ・レート	0.85%	0.50	0.75	-0.40	
中国	1年物MLF金利	2.85%	0.00	-0.10	-0.45	
ブラジル	セリック・レート	12.75%	0.00	9.25	6.25	
英国	バンク・レート	1.00%	0.00	0.90	0.25	
インド	レポ金利	4.90%	0.50	0.90	-0.85	
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	0.00	-2.50	
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.00%	0.50	3.00	-1.25	
ロシア	1週間物入札レポ金利	11.00%	-3.00	6.00	3.25	
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-5.00	-10.00	

		直近値	期間別変化幅			
10年国債利回り		6/9	1カ月	1年	3年	
米国		3.04%	0.01	1.55	0.96	
ドイツ		1.43%	0.34	1.67	1.69	
日本		0.25%	0.00	0.18	0.37	
カナダ		3.23%	0.21	1.82	1.77	
豪州		3.61%	0.04	2.03	2.13	
中国		2.80%	-0.02	-0.34	-0.46	
ブラジル		12.90%	0.16	3.48	4.46	
英国		2.32%	0.37	1.59	1.51	
インド		7.50%	0.03	1.48	0.52	
インドネシア		7.20%	-0.08	0.80	-0.76	
メキシコ		8.97%	-0.20	2.36	1.05	
ロシア		10.05%	-0.34	2.68	2.26	
トルコ		23.57%	2.03	5.68	5.90	

		直近値	期間別変化率			
株価指数		6/9	1カ月	1年	3年	
米国	NYダウ	32,273	0.1%	-6.3%	24.2%	
	S&P500	4,018	0.7%	-4.8%	39.8%	
ユーロ圏	STOXX 50	3,724	5.6%	-9.1%	10.2%	
日本	日経平均株価	28,247	7.3%	-2.1%	35.2%	
	TOPIX	1,969	4.8%	0.6%	28.5%	
中国	MSCI中国	73.54	14.3%	-32.1%	-1.0%	
インド	MSCIインド	1,906	-0.3%	4.9%	41.3%	
インドネシア	MSCIインドネシア	7,213	0.4%	14.8%	2.1%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,308	3.0%	-1.9%	36.5%	

		直近値	期間別変化率			
為替（対円）		6/9	1カ月	1年	3年	
米ドル		134.36	3.1%	22.6%	24.2%	
ユーロ		142.64	3.7%	6.8%	16.3%	
カナダ・ドル		105.79	5.6%	16.9%	29.8%	
豪ドル		95.37	5.3%	12.5%	25.9%	
人民元		20.06	4.0%	16.9%	28.7%	
ブラジル・レアル		27.39	8.4%	26.5%	-1.8%	
英ポンド		167.87	4.5%	8.5%	21.8%	
インド・ルピー		1.72	2.6%	14.8%	10.8%	
インドネシア・ルピア		0.92	3.1%	19.9%	21.4%	
フィリピン・ペソ		2.52	1.2%	9.9%	20.7%	
ベトナム・ドン		0.58	0.8%	20.8%	24.6%	
メキシコ・ペソ		6.83	6.9%	23.0%	23.8%	
ロシア・ルーブル		2.34	24.8%	54.6%	40.2%	
トルコ・リラ		7.83	-9.3%	-38.7%	-57.8%	

		直近値	期間別変化率			
リート		6/9	1カ月	1年	3年	
米国	NAREIT指数	21,788	-2.2%	-6.2%	14.5%	
日本	東証REIT指数	2,024	2.5%	-5.9%	5.1%	

		直近値	期間別変化率			
商品		6/9	1カ月	1年	3年	
原油	WTI原油先物価格	121.51	17.9%	73.7%	125.1%	
金	COMEX金先物価格	1,849	-0.5%	-2.3%	37.8%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

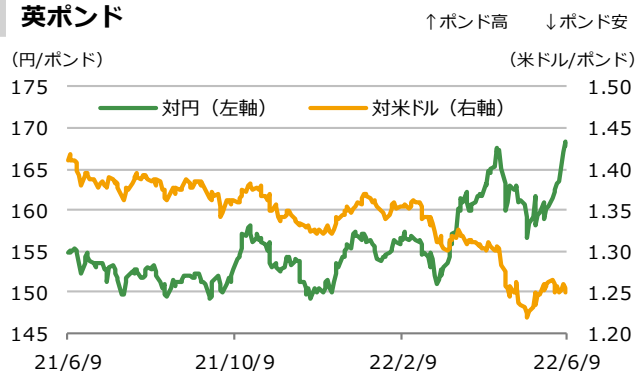
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

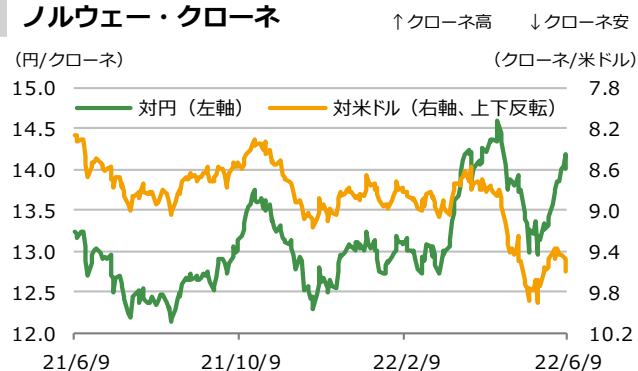
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

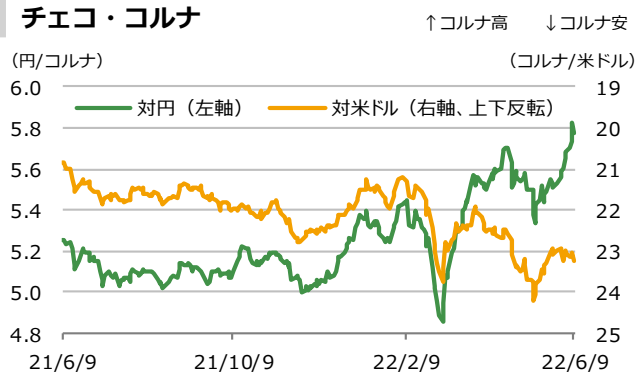
英ポンド



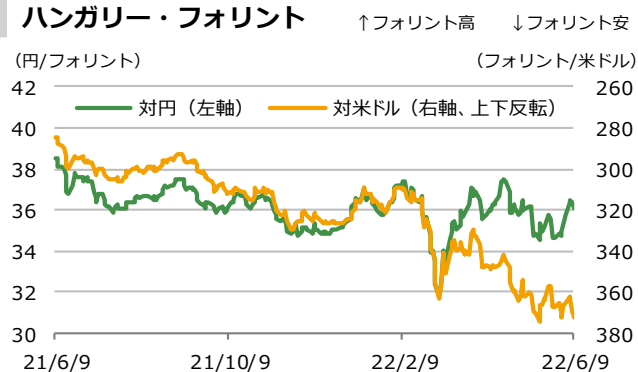
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



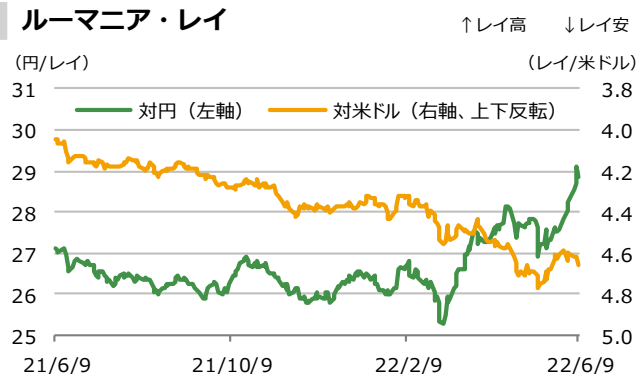
ハンガリー・フォリント



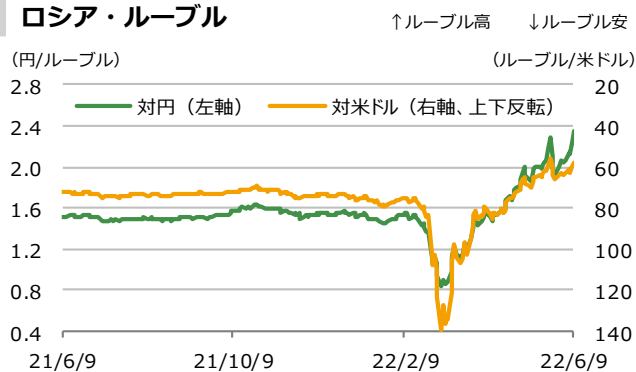
ポーランド・ズロチ



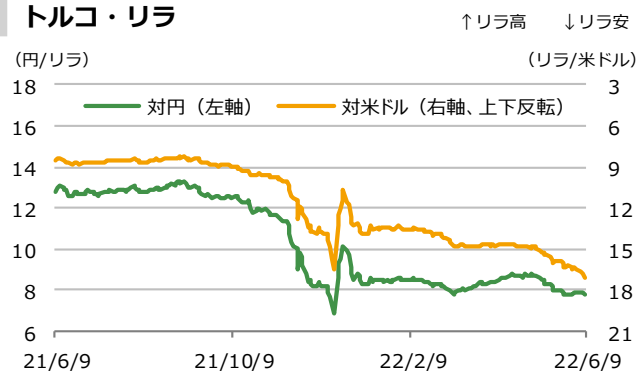
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



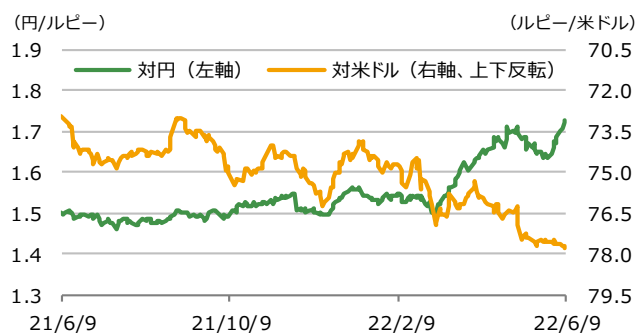
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



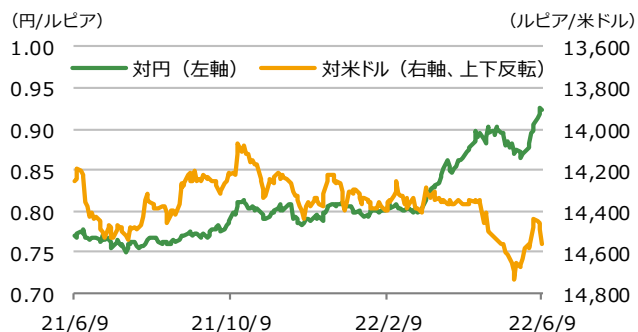
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



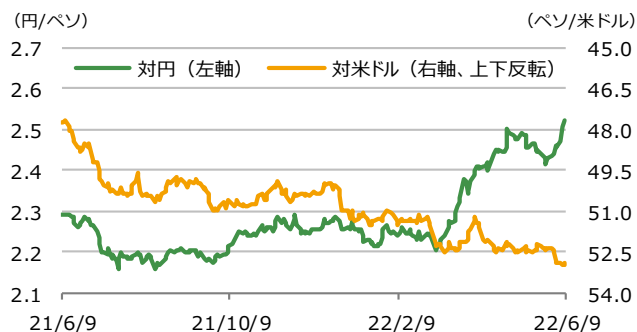
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



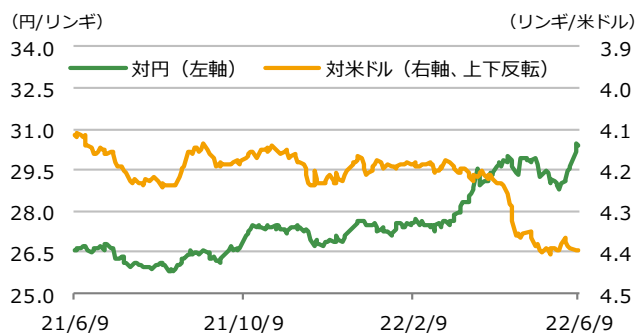
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



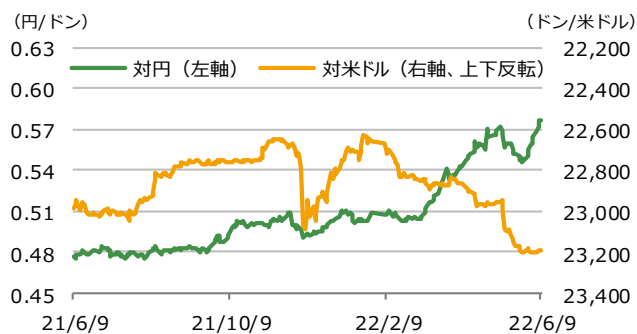
マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

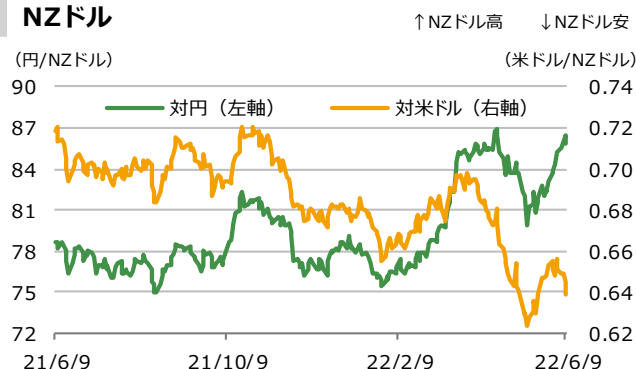
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

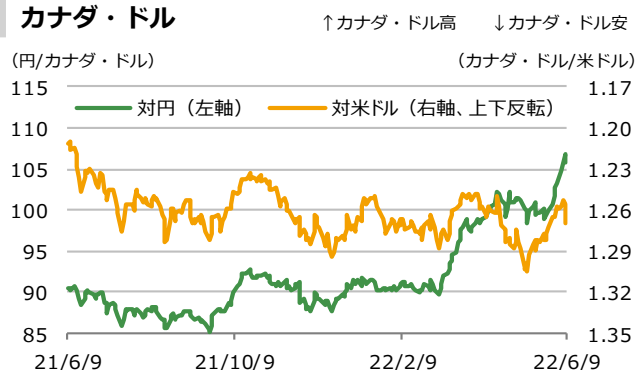
豪ドル



NZドル



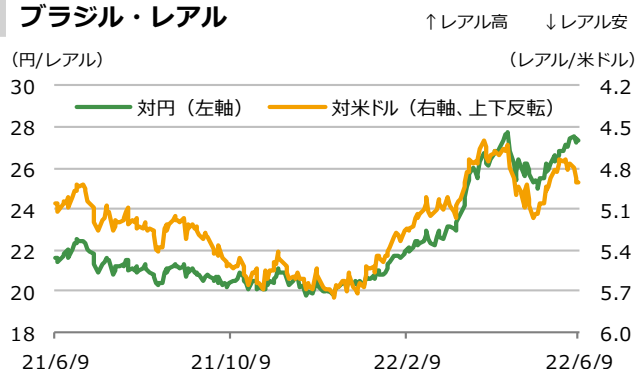
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



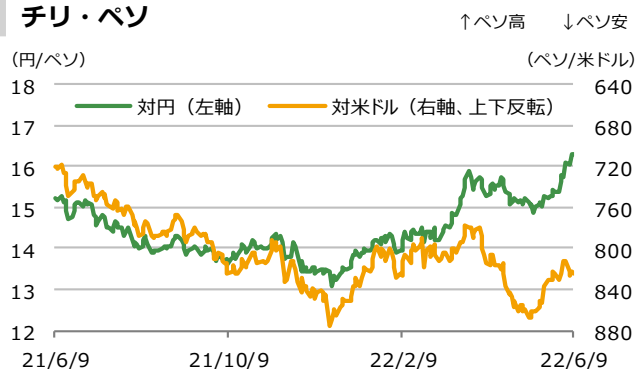
ブラジル・レアル



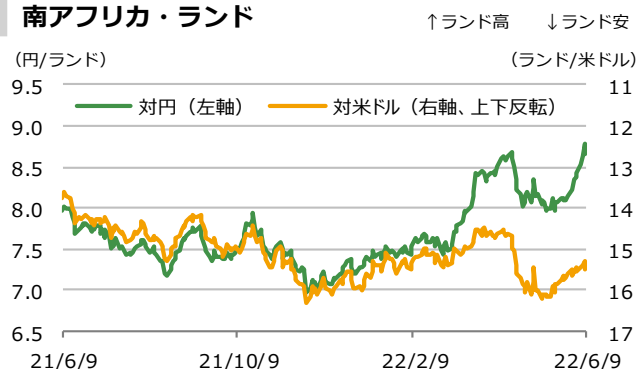
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

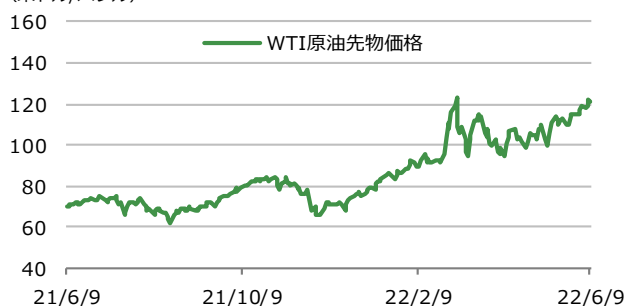


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

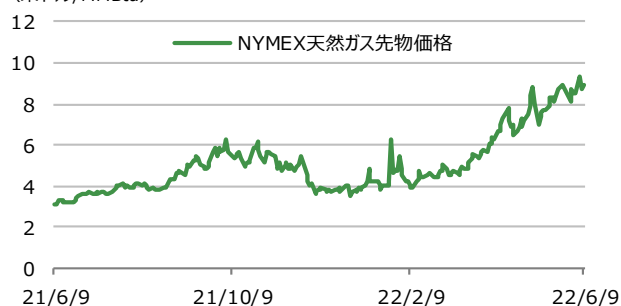
原油

(米ドル/バレル)



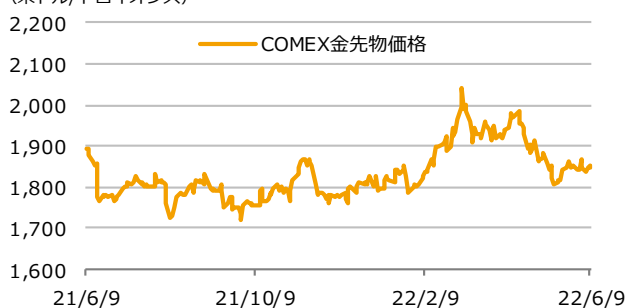
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



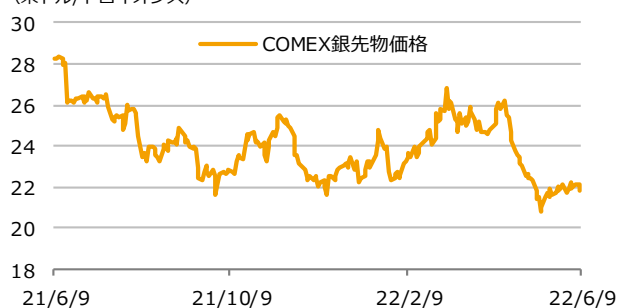
金

(米ドル/トロイオンス)



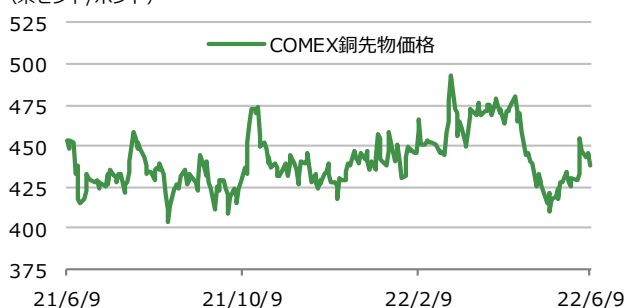
銀

(米ドル/トロイオンス)



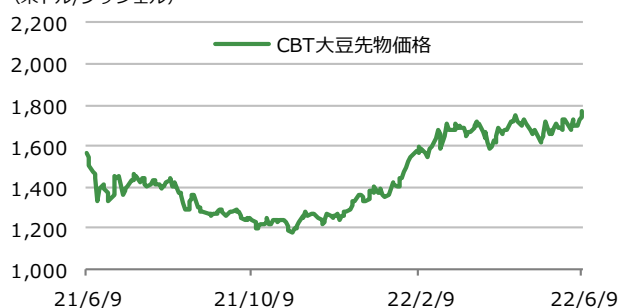
銅

(米セント/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



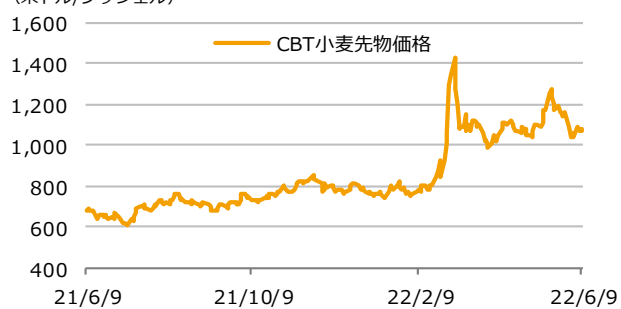
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール